

# 異なる性役割態度の併存と その関連要因に関する検討

儘田 徹・中山和弘

## 要 旨

本研究では、性役割態度の多次元性、およびその平等主義的次元と保守的次元の組み合わせに関連する要因について、愛知県名古屋市在住のランダムに選ばれた中年期女性388名から得られたデータ、および先行研究にもとづいて検討した。その結果、性役割態度は1つの平等主義的次元と3つの保守的次元から成ることが確認された。また、年齢、職業、夫の職業、夫の職種、学歴の違いで、平等主義的次元と保守的次元がともに弱い人々、平等主義的次元が強く保守的次元が弱い人々、平等主義的次元と保守的次元がともに強い人々の比率が増減していた。これにより、それらが平等主義的次元と保守的次元の組み合わせに関連する要因であることが示唆された。とくに両次元がともに弱いか強いという、異なる性役割態度を併存させている人々の比率は、常勤やパート、自営業家族の妻、ホワイトカラー家族の妻で相対的に高く、このことは潜在的に、稼ぎ手という役割、自営業の家業性、職業階層といったものに関連していると考えられた。さらに、両次元がともに強いという組み合わせと職業階層との関連を探究すれば、性的平等の実現のための新たなアプローチにつながる可能性があると思われた。

**キーワード：性役割態度、併存、多次元性、平等主義的次元、保守的次元**

## 1. はじめに

性役割態度<sup>1)</sup>を測定するための尺度はすでにいくつか開発されており、その信頼性や妥当性も確認されてきている[東・鈴木 1991、Beere et al. 1984、Bem 1974、Dreyer et al. 1981、鈴木 1987 1994]。中でも、日本で開発された代表的な尺度である「平等主義的性役割態度スケール」は、名称どおり性役割態度の平等主義性の測定に焦点をあてた一次元尺度である。しかし、日本における近年のいくつかの研究が示唆するところでは、性役割態度はむしろ多次元的存在である可能性がある。

大野裕美・柏木恵子 [1991] は、東京都と茨城県の保育園・幼稚園の園児の母親における性役割態度について、男性も家事や育児をすべきという「男性の家事参加」、家庭における女性の役割を強調する「性別分

業」、多数派ではない夫婦関係を認める「新しい結婚の形」の3因子を抽出した。

関井友子ほか [1991] は、大阪府下の保育所を通して得られたデータから、保育園児の母親における性役割態度について、従来の性役割を踏襲する「役割の固定化」、家庭における女性の役割を強調する「女性の家庭役割」、性役割の男女逆転を認める「男女の役割逆転」、女性にとっても仕事は重要とする「キャリア追求」の4因子を抽出した。

大和礼子 [1995] は、性役割態度の多次元性を母性観念と関連づけた。すなわち、性役割態度には性別を根拠とする次元だけでなく、母性観念から生じた女性の愛情深さという観念を根拠とする次元も存在するというのである。そしてこれを実証するため、近畿圏の高校を1965～66年に卒業した有配偶女性から得られたデータを分析し、これらの次元に対応する「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」という2因

子を抽出した。

石黒格 [1998] は、東京都文京区在住の15～69歳の男女における性役割態度について、従来の性役割を踏襲する「性役割肯定」、女性も社会進出すべきとする「女性の社会参加」、子供のため両親とも家にいるのがよいとする「育児重視」の3因子を抽出した。

尾嶋史章 [2000] は1995年SSM調査データを分析し、「男性は仕事、女性は家庭」と「女性も職業生活を重視すべき」への回答について、ともに性役割態度を問う項目であるにもかかわらず、20～50歳代の女性では男性との比較で関連が弱いことを指摘した。これは、この2項目が異なる次元に属する可能性を示唆するものといえるだろう。

太郎丸博 [2002] は、東京都区部在住の40～59歳の男女における性役割態度について、夫婦以外の性的関係を否定する「婚外性関係の否定」、従来の性役割を肯定する「性別役割分業」、家族を持ち大事にすべきという「家族重視」の3因子を抽出した。

これらの研究結果が示唆するように性役割態度が多次元であるなら、平等主義的態度と保守的態度が併存するような性役割態度もありうるはずである。船橋恵子 [2000] が『『幸福な家庭』志向』と名づけた、父親は仕事と子育てを両立すべきだが、母親は仕事より子育てを優先すべきだという性役割態度は、その一例といえるだろう。そして、この平等保守併存型とでもいべき性役割態度が、性的平等の実現を困難にしている一つの要因なのかもしれない。

とすれば、こうした性役割態度を生じさせている要因を解明することが、性的平等の実現に向けた新たなアプローチにつながる可能性もあるだろう。そこで本研究ではそのような要因の解明のために、性役割態度の多次元性や、平等主義的次元と保守的次元の組み合わせに関連する要因について検討することにしたい。

なお、本研究で用いるデータは、筆者が1998年1～2月に留置法で行った質問紙調査で得た、388名分の有効回答にもとづくものである。調査対象者は、愛知県名古屋市在住の45～53歳の女性で、住民基本台帳から2段階抽出により選ばれた500名だった（回収率77.6%）。

年齢層をこのように設定したのは、次の理由から性役割態度等について多様なデータが得られると考えたことによる。

①子育てが一段落してパートで働く人が多くなること

で職業が多様化する。

②空の巣や親の介護といったライフイベントに遭遇するようになる。

また、回答者の属性等の状況は表1のようだった。

## 2. 性役割態度の多次元性に関する仮説と因子分析の結果

本研究では、多次元的な性役割態度尺度を構成するための理論的出発点として、次の2つの理由からフェミニズム的な家父長制概念 [上野 1990 1996] を採用している<sup>2)</sup>。その一つは、この概念が家父長制を一貫して性支配のシステムととらえようとするものだからであり、もう一つは瀬地山角 [1996] が指摘するように、家制度と同義に用いられることが多かった従来の家父長制概念と異なり、歴史的・地域的に限定されない一般性を持つと考えられるからである。

さらに瀬地山によれば、この一般性を持つ家父長制概念との対比で、家制度は家父長制の特殊日本的な一タイプと位置づけることができる。つまり、家制度には家父長制に含まれない独自の部分があるというわけである。しかも、諸外国にはみられない家制度独特の特徴に言及する文献は少なくない [三谷・坂本 1989、三戸 1994、光吉ほか 1979、森岡・望月 1993、坂本 1990、鳥越 1993]<sup>3)</sup>。したがって、家父長制に対する性役割態度とは別に、家制度の独自部分に対するそれを想定することが可能と思われる。

また、家父長制に対する性役割態度については、フェミニズムのように性的平等を実現すべく家父長制に反発する態度と、性支配を維持・強化すべく家父長制を支持する態度が考えられるだろう。これらは先述のように次元を異にする可能性があるので、区別のため前者を家父長制に対する平等主義的態度、後者を家父長制に対する保守的態度と呼ぶことにする。

以上から、日本人の性役割態度は、家父長制に対する平等主義的態度、家父長制に対する保守的態度、家制度の独自部分に対する態度という3つの次元から成る、との仮説を考えた。そして、この仮説にもとづく予備研究として、3つの次元を問う設問を50項目用意し、愛知県のA大学に在籍する看護系学生の母親123名から得られたデータにもとづき、36項目から成る4尺度で構成された多次元の尺度を作成した [儘田

表1 回答者の属性等の状況 (N = 388)

婚姻状況	結婚している (86.1%)、離婚 (7.0%)、死別 (2.6%)、結婚したことはない (4.4%)
年齢	45～47歳 (28.4%)、48～50歳 (41.2%)、51～53歳 (30.4%)
夫の年齢	33～49歳 (21.1%)、50～59歳 (60.6%)、60～70歳 (3.6%)、夫なし・不明 (14.7%)
職業	常勤の雇用者 (13.1%)、パートタイムの雇用者 (34.3%)、自営業主・家族従業者・内職 (24.7%)、主婦専業・無職 (27.8%)
夫の職業	常勤の雇用者 (57.0%)、パートタイムの雇用者 (0.5%)、自営業主・家族従業者 (26.5%)、無職 (1.8%)、夫なし・不明 (14.2%)
職種	管理・専門・技術職 (10.1%)、事務・営業・販売 (31.2%)、技能工・製造・建設作業 (9.5%)、サービス・その他 (20.4%)、無職・不明 (28.9%)
夫の職種	管理・専門・技術職 (36.3%)、事務・営業・販売 (18.0%)、技能工・製造・建設作業 (15.5%)、サービス・その他 (12.6%)、無職・夫なし・不明 (17.5%)
年収	100万円未満 (53.4%)、100万円～300万円未満 (27.3%)、300万円以上 (15.2%)、不明 (4.1%)
夫の年収	500万円未満 (15.5%)、500万円～700万円未満 (15.7%)、700万円～900万円未満 (16.5%)、900万円～1,200万円未満 (14.7%)、1,200万円以上 (9.0%)、夫なし・不明 (28.6%)
学歴	中学校 (14.9%)、高校 (50.3%)、短大・専門学校 (24.7%)、大学・大学院 (7.7%)、不明 (2.3%)
夫の学歴	中学校 (10.3%)、高校 (38.7%)、短大・専門学校 (4.6%)、大学・大学院 (28.9%)、夫なし・不明 (17.5%)
親との同居	同居 (11.3%)、別居 (66.0%)、両親とも死別 (21.6%)、不明 (1.0%)
夫の親との同居	同居 (17.8%)、別居 (37.1%)、両親とも死別 (29.4%)、夫なし・不明 (15.7%)
子供の数	いない (9.5%)、1人 (12.4%)、2人 (56.4%)、3人 (18.8%)、4人以上 (2.6%)、不明 (0.3%)
子供の離家状況	全員同居 (51.5%)、一部別居 (29.4%)、全員別居 (9.5%)、子供なし (9.5%)
被介護者の有無	あり (14.4%)、なし (85.6%)

ほか 1997]。

本研究では、この尺度から34項目を一部文言を修正して採用し、これに1項目を加えた計35項目について5段階で尋ねる新たな尺度を用いた(表2)。回答結果は「まったくそう思う」=5、「まあそう思う」=4、「どちらともいえない」=3、「あまりそうは思わない」=2、「まったくそうは思わない」=1として得点化し、探索的因子分析(最尤法、プロマックス回転)を行った。因子数は固有値(1以上)とスクリープロットにもとづいて4とし、因子負荷量が.45未満の項目をくり返し削除することにより、表2に示した35項目について次のような結果が得られた。

家長長制に対する平等主義的態度を問う7項目では、第1、第6、第7の3項目は特定因子について高い負荷量を示さなかった。これに対し、残る男性の家庭役割に関連した4項目はいずれも第2因子の負荷量が高かった。

家長長制に対する保守的態度を問う22項目では、

第8、第10～13、第15、第16、第20、第26、第28、第29の11項目は、特定因子について高い負荷量を示さなかった。一方、残る11項目のうち第14項目は第1因子、仕事をめぐる男女の役割に関連した7項目は第3因子、女性の家庭役割に関連する3項目は第4因子の負荷量が高かった。

家制度の独自部分に対する態度を問う6項目は、すべて第1因子の負荷量が高かった。また、第14項目が第1因子について高い負荷量を示したのは、「男の孫」が長男役割を担う孫と受け取られたためと解釈できた。

以上から、第1因子を「家的態度」(以下「家」)、第2因子を「家庭関連の平等主義的態度」(以下「家庭関連平等」)、第3因子を「仕事関連の保守的態度」(以下「仕事関連保守」)、第4因子を「家庭関連の保守的態度」(以下「家庭関連保守」)と命名することにした。

確証的因子分析では、これらの因子について1～3因子の場合よりも4因子の場合のほうが、4因子で因

表2 性役割態度の多次元性に関する仮説にもとづく各質問項目

## 家父長制に対する平等主義的態度を問う項目

- 1) 夫名義の財産と妻名義の財産は、きちんと分けておくべきである
- 2) 男性が大いに家事を分担するのは当然である
- 3) 男性も女性と同じくらい、高齢者の介護を行うべきである
- 4) 育児への参加は男性の義務である
- 5) 男性も女性と同じくらい、自治会やPTAなど地域の活動に参加するべきだ
- 6) どのような職種であっても、働いている人の半数は女性であるべきだ
- 7) 男性社員と女性社員の昇進のスピードは、必ず同じでなければならない

## 家父長制に対する保守的態度を問う項目

- 8) 一家の代表者は年長の男性であるべきだ
- 9) 政治家や経営者といった権限の大きな仕事は、どちらかといえば男性のほうが向いている
- 10) 家庭内のことでも、とくに重大なことは夫が決めるべきである
- 11) 結婚する場合、男性のほうが高学歴であるのが望ましい
- 12) 女性は結婚後は夫の姓を名乗るべきだ
- 13) 家族というものは、全員が必ず同じ姓でなければならない
- 14) 一定の年齢になれば、男の孫がほしいと思うのは自然である
- 15) 「夫は仕事、妻は家庭」でもよいと思う
- 16) 妻は、夫には家庭のことであるべく負担をかけたくない、と考えるものだ
- 17) 仕事を持つ女性にくらべると専業主婦のほうが、幸せな人が多いと思う
- 18) 結婚している女性が仕事を持つ場合は、常勤よりパートが望ましい
- 19) 共働きの夫婦は、妻が専業主婦の夫婦にくらべて、夫婦仲が悪くなりやすいと思う
- 20) 共働きの夫婦の場合、夫のほうが収入が多いのが望ましい
- 21) 男性社員が女性の上司を望まないのは仕方がない
- 22) 仕事中心の女性は、失うものが多すぎる
- 23) 女性は男性にくらべて、仕事における責任感が弱い場合が多い
- 24) 子供が小さいうちは、母親は育児にのみ専念しなければならない
- 25) 子供を保育所などにあずけるのは、できるだけ避けるべきである
- 26) 女性は男性にくらべ、礼儀作法をよりしっかりと身につける必要がある
- 27) 良妻賢母を基本とする女子教育もよいと思う
- 28) テレビのニュースなどは、男性のアナウンサーが担当したほうが安定感がある
- 29) テレビ番組などの進行をとり仕切る司会役は、どちらかといえば男性のほうが向いていると思う

## 家制度の独自部分に対する態度を問う項目

- 30) 子供がすべて女の子の場合には、可能なら、むこ養子を迎えたほうがよいと思う
- 31) 長男は、結婚後も自分の親と同居するのが自然である
- 32) 親の老後の面倒をみる場合、長男の負担が重くなるのは仕方がない
- 33) とくに長男の妻は、しゅうとや姑の世話をすすんでするのが望ましい
- 34) 自分の子供や孫の代になっても、家の墓は守って行かなければならない
- 35) 妻は夫の家の墓に入るべきだ

子間の相関がないと仮定した場合よりもあると仮定した場合（斜交モデル）のほうが、モデルの適合度が高いことを確認できた。なお、どのモデルでも因子負荷量が.4に満たなかった表2の第17項目を削除した。

この4因子の斜交モデルではパス係数ならびに4因子間の相関はすべて有意だった。また、各項目の誤差間のうち相関が大きく有意かつ質問文が類似する2箇所にパスを加えた。その結果、最終的なモデルの適合度は $\chi^2/df = 2.121$ 、GFI = .916、AGFI = .890、CFI = .935、RMSEA = .0549となり、ほぼ当てはまりがよいものとみなすことができた。

こうした因子分析の結果から、表3に示すような4つの尺度を構成した。なお、4尺度のうち項目数が比較的多い2尺度の欠損値について、各サンプルの当該尺度の欠損が1項目の場合にのみ欠損以外の項目の平均値を代用した。各尺度のクロンバックの $\alpha$ 係数

は.740～.866の値を示し、内的一貫性について一定の信頼性が確認された。また尺度間の相関では、保守どうしの関連に比べて平等と保守のそれは負とはいえ弱く、平等と保守がまったく相反するわけではないことがうかがえた（表4）。

本研究では上述のように、家父長制に対する平等主義的態度が「家庭関連平等」として抽出された。このこと背景には、常勤であっても自分の職業役割より自分の家庭役割を重視する人が圧倒的多数派という、稲葉昭英 [1999] が指摘した日本の女性の基本的傾向があると推測される。すなわち、自らのアイデンティティの基盤が家庭役割にあるために、家父長制への反発もそれをめぐって生じるということである。

また、家父長制に対する保守的態度を問う項目には、前近代・近代を問わない家父長制一般の特徴に関連したものの（第8～14項目）と、職場と家庭の分離を前提



表3 性役割態度尺度の各質問項目の得点および因子負荷量

質問項目	平均値±標準偏差	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子
とくに長男の妻は、しゅうとや姑の世話をすすんでするのが望ましい	2.53 ± 1.03	.776	-.001	.058	-.117
長男は、結婚後も自分の親と同居するのが自然である	2.40 ± 0.94	.772	.012	-.035	-.049
親の老後の面倒をみる場合、長男の負担が重くなるのは仕方がない	2.57 ± 0.98	.737	.006	.091	-.155
一定の年齢になれば、男の孫がほしいと思うのは自然である	2.42 ± 0.94	.710	.020	.092	.013
子供がすべて女の子の場合には、可能なら、むこ養子を迎えたほうがよいと思う	2.58 ± 0.94	.619	.034	.008	.079
自分の子供や孫の代になっても、家の墓は守って行かなければならない	3.26 ± 1.13	.609	-.022	-.156	.144
妻は夫の家の墓に入るべきだ	2.95 ± 1.09	.601	-.077	-.051	.150
男性が大いに家事を分担するのは当然である	3.36 ± 0.93	.014	.867	.016	-.025
男性も女性と同じくらい、自治会やPTAなど地域の活動に参加するべきだ	3.44 ± 0.90	.052	.787	-.085	.077
男性も女性と同じくらい、高齢者の介護を行うべきである	3.62 ± 0.91	-.001	.773	.055	-.007
育児への参加は男性の義務である	3.44 ± 0.95	-.072	.649	.048	-.001
男性社員が女性の上司を望まないのは仕方がない	2.80 ± 1.01	.080	-.078	.646	.021
仕事中心の女性は、失うものが多すぎる	2.89 ± 0.91	-.121	.136	.629	.032
結婚している女性が仕事を持つ場合は、常勤よりパートが望ましい	2.96 ± 0.96	-.052	-.070	.584	.123
政治家や経営者といった権限の大きな仕事は、どちらかといえば男性のほうが向いている	2.97 ± 0.98	.024	-.091	.578	.099
女性は男性にくらべて、仕事における責任感が弱い場合が多い	2.97 ± 0.93	-.011	.034	.572	-.089
共働きの夫婦は、妻が専業主婦の夫婦にくらべて、夫婦仲が悪くなりやすいと思う	2.39 ± 0.88	.207	.065	.459	-.058
子供が小さいうちは、母親は育児にのみ専念しなければならない	3.32 ± 1.00	-.042	-.001	-.002	.853
子供を保育所などにあずけるのは、できるだけ避けるべきである	3.01 ± 1.04	-.033	.034	.127	.715
良妻賢母を基本とする女子教育もよいと思う	3.19 ± 0.95	.338	.029	-.091	.454
因子寄与		4.48	2.93	3.20	2.76
寄与率 (%)		25.8	10.5	7.6	5.2
因子間相関	第1因子		-.318	.402	.392
	第2因子			-.186	-.191
	第3因子				.446

注) 数値は欠損値補正後のもの。

表4 性役割態度尺度の得点およびクロンバックの $\alpha$ 係数

	N	平均値	標準偏差	$\alpha$ 係数	尺度間相関		
					家庭関連平等	仕事関連保守	家庭関連保守
家	384	18.71	5.26	.866	-.272 (.000)	.363 (.000)	.411 (.000)
家庭関連平等	385	13.86	3.05	.844		-.153 (.003)	-.135 (.008)
仕事関連保守	384	16.98	3.84	.762			.408 (.000)
家庭関連保守	385	9.52	2.43	.740			

( )内はp値

とした近代的家父長制の特徴に関連したもの（第15～29項目）が含まれていた。しかし、回答者にとっては後者の中でも明確に職場のみ、または家庭のみに関連した項目によってしか、イメージがまとまらなかったようだ。これにより前者はほぼ削除されることになったが、その中で第9項目が「仕事関連保守」に帰属するものとして残った。当該項目の「権限」という用語が、あくまでも仕事上のそれと受け取られたのだろう。

こうして、家父長制に対する保守的態度については、「仕事関連保守」と「家庭関連保守」という2因子に分かれたものの、上述の仮説で想定した日本人の性役割態度を構成する3つの次元は、ほぼ別個の因子として抽出される結果となった。そして、冒頭で言及した舩橋のいう『『幸福な家庭』志向』（父親は仕事と子育てを両立すべきだが、母親は仕事より子育てを優先すべきだ）を上記の4尺度で測定すれば、性役割態度の平等主義的次元である「家庭関連平等」と、保守的次元である「家庭関連保守」がともに強いという結果になると思われる。

このように平等主義的次元と保守的次元がともに強い場合だけでなく、逆にともに弱い場合も、ベクトルの異なる性役割態度が併存しているという意味で併存型と呼ぶだろう。そこで以下では、これらの併存がいかなる要因で生じているのかを中心に探究することしよう。

### 3. 性役割態度の平等主義的次元と保守的次元の組み合わせに関連する要因

#### 3-1. 平等主義的次元と保守的次元の組み合わせと属性等との関連

本研究で見出された性役割態度の4つの次元を、それぞれ当該尺度の平均値を基準に強弱に二分して組み合わせると、全部で16の群に分割して分析を行うことになる。だが、これはデータの規模からみて適切とは思われない。そこで各次元を2つずつ組み合わせ、それぞれの強弱により4群に分割することにした。

また、各次元を2つずつ組み合わせた場合、保守的次元どうしの組み合わせも生じる。しかし紙数の関係と、現代社会における平等主義的次元の多大な存在感

という観点から、平等主義的次元を含む組み合わせのみを扱うことにした。

具体的には、唯一の平等主義的次元である「家庭関連平等」に、「家」「仕事関連保守」「家庭関連保守」の3つの保守的次元をクロスさせて、平等主義的次元も保守的次元も弱い「非平等非保守群」、平等主義的次元が強く保守的次元が弱い「平等非保守群」、平等主義的次元が弱く保守的次元が強い「非平等保守群」、平等主義的次元も保守的次元も強い「平等保守群」という4群にそれぞれ分割した。

各群の該当者数は以下のようなようだった。

「家庭関連平等」×「家」：非平等非保守群（N = 52）、平等非保守群（N = 110）、非平等保守群（N = 115）、平等保守群（N = 106）

「家庭関連平等」×「仕事関連保守」：非平等非保守群（N = 58）、平等非保守群（N = 94）、非平等保守群（N = 108）、平等保守群（N = 119）

「家庭関連平等」×「家庭関連保守」：非平等非保守群（N = 79）、平等非保守群（N = 104）、非平等保守群（N = 86）、平等保守群（N = 114）

そして、これらの各4群間で有意な差異のある属性等を、カイ二乗検定や一元配置分散分析およびテューキー法による多重比較を用いて絞り込み、さらにそれらを独立変数、各4群を従属変数（参照カテゴリーは非平等保守群）とする多項ロジスティック回帰分析を行って、平等主義的次元と保守的次元の組み合わせに関連する要因を探ることにした<sup>4)</sup>。

「家庭関連平等」×「家」の4群間では、年齢、夫の職業、夫の職種、年収、学歴について有意な差異がみられたので、これらを独立変数、4群を従属変数とする多項ロジスティック回帰分析を行った。すると、「夫・自営等」の場合は「夫・常勤」の場合よりも（非平等保守群である確率との比較において、以下同様）非平等非保守群である確率が高く、「夫・管理等」の場合は「夫・技能工等」の場合よりも非平等非保守群、平等非保守群である確率が高く、「夫・事務等」の場合は「夫・技能工等」の場合よりも非平等非保守群である確率が高く、「夫・サービス等」の場合は「夫・技能工等」の場合よりも非平等非保守群、平等非保守群である確率が高い、という関連が有意だった（表5-1）。

「家庭関連平等」×「仕事関連保守」の4群間では、職業、年収、学歴、夫の学歴について有意な差異がみ

られたので、これらを独立変数、4群を従属変数とする多項ロジスティック回帰分析を行った。すると、「常勤」の場合は「専業主婦」の場合よりも非平等非保守群、平等非保守群である確率が高く、「パート」の場合は「専業主婦」の場合よりも非平等非保守群である確率が高く、学歴が高いほうが平等非保守群である確率が高い、という関連が有意だった（表5-2）。

「家庭関連平等」×「家庭関連保守」の4群間では、年齢と学歴について有意な差異がみられたので、これらを独立変数、4群を従属変数とする多項ロジスティック回帰分析を行った。すると、年齢が若いほうが、あるいは学歴が高いほうが平等非保守群である確率が高い、という関連が有意だった（表5-3）。

以上から、性役割態度の平等主義的次元と保守的次

表5-1 「家庭関連平等」×「家」各群と属性等との関連  
(多項ロジスティック回帰分析によるオッズ比)

属性等	非平等非保守群	平等非保守群	平等保守群
	参照カテゴリー：非平等保守群		
年齢	1.145 (.148)	.922 (.261)	.998 (.975)
夫の職業 (vs. 夫・常勤)			
夫・自営等	2.482 (.040)	.993 (.984)	.868 (.706)
夫の職種 (vs. 夫・技能工等)			
夫・管理等	3.710 (.045)	3.961 (.004)	2.491 (.036)
夫・事務等	4.166 (.031)	2.286 (.108)	1.183 (.734)
夫・サービス等	4.999 (.023)	3.857 (.019)	2.476 (.092)
年収	.814 (.231)	.789 (.062)	.792 (.083)
学歴	.773 (.387)	1.440 (.097)	.965 (.875)

( )内はワルドの $\chi^2$ によるp値  
モデル $\chi^2=50.254$  (df = 21, p = .000)

表5-2 「家庭関連平等」×「仕事関連保守」各群と属性等との関連  
(多項ロジスティック回帰分析によるオッズ比)

属性等	非平等非保守群	平等非保守群	平等保守群
	参照カテゴリー：非平等保守群		
職業 (vs. 専業主婦)			
常勤	9.592 (.026)	6.960 (.037)	2.536 (.320)
パート	3.633 (.039)	1.799 (.260)	2.112 (.118)
自営等	1.484 (.617)	1.306 (.683)	1.261 (.700)
年収	.880 (.578)	.761 (.201)	.675 (.069)
学歴	1.101 (.741)	1.687 (.034)	1.307 (.241)
夫の学歴	1.118 (.590)	1.375 (.074)	1.065 (.698)

( )内はワルドの $\chi^2$ によるp値  
モデル $\chi^2=39.084$  (df = 18, p = .003)

表5-3 「家庭関連平等」×「家庭関連保守」各群と属性等との関連  
(多項ロジスティック回帰分析によるオッズ比)

属性等	非平等非保守群	平等非保守群	平等保守群
	参照カテゴリー：非平等保守群		
年齢	.961 (.560)	.877 (.045)	.955 (.465)
学歴	1.001 (.995)	1.712 (.006)	1.063 (.753)

( )内はワルドの $\chi^2$ によるp値  
モデル $\chi^2=20.735$  (df = 6, p = .002)

元の組み合わせと属性等との関連について、次のようなことが明らかになったといえる。

- ①夫の職業と夫の職種が、「家庭関連平等」×「家」における非平等非保守群の増減に直接関連している。すなわち、「夫・自営等」の場合は「夫・常勤」の場合よりも、「夫・管理等」の場合、「夫・事務等」の場合、「夫・サービス等」の場合は「夫・技能工等」の場合よりも、非平等非保守群である確率が高い。
- ②夫の職種が、「家庭関連平等」×「家」における平等非保守群の増減に直接関連している。すなわち、「夫・管理等」の場合、「夫・サービス等」の場合は「夫・技能工等」の場合よりも、平等非保守群である確率が高い。
- ③夫の職種が、「家庭関連平等」×「家」における平等保守群の増減に直接関連している。すなわち、「夫・管理等」の場合は「夫・技能工等」の場合よりも、平等保守群である確率が高い。
- ④職業が、「家庭関連平等」×「仕事関連保守」における非平等非保守群の増減に直接関連している。すなわち、「常勤」の場合、「パート」の場合は「専業主婦」の場合よりも、非平等非保守群である確率が高い。
- ⑤職業と学歴が、「家庭関連平等」×「仕事関連保守」における平等非保守群の増減に直接関連している。すなわち、「常勤」の場合は「専業主婦」の場合よりも、あるいは学歴が高いほうが、平等非保守群である確率が高い。
- ⑥年齢と学歴が、「家庭関連平等」×「家庭関連保守」における平等非保守群の増減に直接関連している。すなわち、年齢が若いほうが、あるいは学歴が高いほうが、平等非保守群である確率が高い。

このように、平等非保守群というベクトルが同じ組み合わせの群の増減と直接関連する要因は、年齢、職業、夫の職種、学歴であり、その関連は夫の職種以外は、年齢が若い場合、無職よりも有職の場合、有職の中でも常勤の場合、学歴が高い場合に、平等主義的態度が強まるか保守的態度が弱まるという、多くの先行研究でみられる知見と合致するものだった〔東・鈴木 1991、目黒 2000、永井 1999、直井 2000、岡本 2000、島 1999、鈴木 1987 1991 1994 1997、山口 1999〕。

一方、非平等非保守群や平等保守群という併存型の群の増減と直接関連する要因は、職業、夫の職業、夫の職種であるが、その関連と合致する知見を含む先行

研究は見出せなかった。しかし本研究のデータでは、夫の職業と「家庭関連平等」、夫の職種と「家」および「家庭関連平等」との関連が確認された。すなわち、「家」は夫の職種および学歴について有意差ないし有意な相関がみられ、これらを独立変数とする重回帰分析で夫の職種との関連が残った。また、「家庭関連平等」は年齢、夫の職業、夫の職種、年収、学歴、夫の学歴について有意差ないし有意な相関がみられ、これらを独立変数とする重回帰分析で同様に夫の職種との関連が残った。さらに、夫の職業の「夫・自営等」と「夫・常勤」との間では、夫や妻の年齢や学歴に有意差はみられなかった。

したがって、夫の職業と「家庭関連平等」、夫の職種と「家」および「家庭関連平等」との関連は、夫や妻の学歴といったほかの属性の差異ではなく、それ自体の特性によるものと考えられる。以下ではこの点にも留意しつつ、ベクトルの異なる性役割態度の併存に関する次の問題についての考察を行うことにしたい。

問題1. 職業が「常勤」の場合と「パート」の場合は「専業主婦」の場合よりも、「家庭関連平等」と「仕事関連保守」がともに弱くなりやすいのはなぜか。

問題2. 夫の職業が「夫・自営等」の場合は「夫・常勤」の場合よりも、「家庭関連平等」と「家」がともに弱くなりやすいのはなぜか。

問題3. 夫の職種が「夫・管理等」の場合、「夫・事務等」の場合、「夫・サービス等」の場合は「夫・技能工等」の場合よりも、「家庭関連平等」と「家」がともに弱くなりやすいのはなぜか。

問題4. 夫の職種が「夫・管理等」の場合は「夫・技能工等」の場合よりも、「家庭関連平等」と「家」がともに強くなりやすいのはなぜか。

### 3-2. 異なる態度併存の直接的関連要因としての職業、夫の職業、夫の職種

問題1で、まず「家庭関連平等」が弱いことについては、常勤であっても自分の職業役割より自分の家庭役割を重視する人が圧倒的多数派という、上述した日本の女性の基本的傾向により説明できるように思われる。そしてこれに加えて、「常勤」と「パート」の場合は「専業主婦」と違って自らの収入があるために、夫の職業役割への期待が相対的に低いことが、「仕事関連保守」が弱いという結果をもたらしたと考えられる。

もちろん「自営等」でも自らの収入はある。しかし



本研究のデータでは、「自営等」の場合は「夫・自営等」「夫・サービス等」の場合には「自営等」「夫・サービス等」「夫の親と同居」の場合には「自営等」「夫・自営等」「サービス等」の比率が高く、夫や夫の親の家業であるサービス業の家族従業者が多いことがうかがえる。「自営等」の場合はこの家業性ゆえに、自らの収入があっても夫の職業役割への期待が低くならないだろう。

次に問題2では、上述した夫の職業自体の特性による「家庭関連平等」との関連を考慮に入れる必要がある。いま述べたように、「夫・自営等」でも夫や夫の親の家業であるサービス業の家族従業者が多く、この家業性という特性が「家庭関連平等」を抑制していることが考えられる。そしてこうした関連が、先述の家庭役割を重視する日本の女性の基本的傾向に加わることで、「夫・自営等」では「家庭関連平等」がとくに弱いだろう。また、この家業性は「家」とも関連していると推測されるが、子供に家業を継がせる考えがない人の場合は「家」が弱いにちがいない。

さらに、表3に示した「家」の7項目の内容は、上から順に第1～3項目は親の扶養に関するもの、第4～7項目は家系の継続に関するものと考えることができる。とすれば、子供に家業を継がせる考えがない人では、相対的に第4～7項目の平均得点が低いはずである。

そこで、「夫・自営等」でかつ「家庭関連平等」と「家」がともに弱い人とそれ以外の人とで、「家」の各項目の平均得点を比較するべく、前者の得点から後者のそれを減じた値を本研究のデータにより算出してみた。すると、第1～3項目は $-0.22 \sim -0.41$ なのに対して第4～7項目は $-0.47 \sim -0.61$ であり、とくに第4項目( $-0.58, p = .004$ )と第6項目( $-0.61, p = .012$ )で前者の得点が低かった。

問題3は、「夫・技能工等」では職種それ自体の特性により、「家庭関連平等」や「家」が強い場合があるのに対し、「夫・管理等」「夫・事務等」「夫・サービス等」ではそのような特性がない、というロジックで説明できるように思われる。

こうした「夫・技能工等」の特性については、原純輔・盛山和夫 [1999] による1995年SSM調査の集計結果が示唆的である。それによれば、男性ブルーカラーは自身の所得が少ないだけでなく（これは本研究のデータでも確認できる）、その父親の多くも所得の

少ない職業階層に属している。このため、「夫・技能工等」では親子関係にもとづく生活支援への期待から「家」が強く、そうした生活支援のために夫の協力が不可欠な場合には「家庭関連平等」も強い、ということが考えられる。これに対し、そのような特性がない「夫・管理等」「夫・事務等」「夫・サービス等」では、「家庭関連平等」と「家」がともに弱い人の比率が相対的に高まるわけである。

最後に問題4だが、このように「夫・管理等」で「家」が強いことがあるのは、いま述べた「夫・技能工等」とはおおよそ正反対の特性によると思われる。それは、自らが資産等を継受すること、あるいは子供に継受させることに熱心な人々が出てくる、というものである。また、「夫・管理等」で「家庭関連平等」が強いのは、上層ホワイトカラー家族の階層的特性として、平等主義的言説にさらされる機会が多いことによると推測される。

この問題3と4に関する「家」をめぐる仮説を多少とも裏づけるべく、「家」の各項目について、①「夫・管理等」「夫・事務等」「夫・サービス等」でかつ「家庭関連平等」と「家」がともに弱い人とそれ以外の人、②「夫・管理等」でかつ「家庭関連平等」と「家」がともに強い人とそれ以外の人とで、それぞれの前者の平均得点からそれぞれの後者のそれを減じた値を算出した。

すると①では、第1～3項目は $-0.44 \sim -0.70$ なのに対して第4～7項目は $-0.46 \sim -0.55$ であり、とくに第1項目( $-0.70, p = .000$ )と第3項目( $-0.66, p = .000$ )で前者の得点が低かった。また②では、第1～3項目は $.49 \sim .68$ なのに対して第4～7項目は $.63 \sim .75$ であり、とくに第5項目( $.75, p = .000$ )と第7項目( $.75, p = .000$ )で前者の得点が高かった。

以上から、ベクトルの異なる性役割態度のどんな併存がどのような要因で生じているかについて、次のようにまとめることができる。

- ①職業が「常勤」と「パート」で、自らの家庭役割を重視する一方、自らの収入があるために夫の職業役割への期待が相対的に低い場合に、「家庭関連平等」と「仕事関連保守」がともに弱いという併存が生じる。
- ②夫の職業が家業性を有する「夫・自営等」で、子供に家業を継がせる考えがない場合に、「家庭関連平等」と「家」がともに弱いという併存が生じる。
- ③夫の職種が「夫・管理等」「夫・事務等」「夫・サービス等」で、親子関係にもとづく生活支援への期待

が小さく、そうした生活支援への夫の協力もとくに必要としない場合に、「家庭関連平等」と「家」がともに弱いという併存が生じる。

- ④夫の職種が平等主義的言説にさらされる機会が多い「夫・管理等」で、資産等の継受に熱心である場合に、「家庭関連平等」と「家」がともに強いという併存が生じる。

#### 4. 結語

本研究は、日本人の性役割態度が、家父長制に対する平等主義的態度、家父長制に対する保守的態度、家制度の独自部分に対する態度という3つの次元から成る、との仮説からスタートしたが、現実はいくらも異なっていた。すなわち、家制度の独自部分に対する態度はほぼ想定どおりだったが、家父長制に対する平等主義的態度は家庭に関連したものに限定され、家父長制に対する保守的態度は職場に関連したものと家庭に関連したものに二分された。

このことから、調査対象者である一般の中年期女性の認知においては、家制度の独自部分と近代的家父長制、近代的家父長制における職場と家庭、近代的家父長制への支持と反発といった概念枠組みが、自覚的にせよ無自覚的にせよ機能している可能性がうかがえた。

また、性役割態度の平等主義的次元と保守的次元の組み合わせは、いくつかの要因との関連でベクトルが同じものとなったり、異なるものが併存したりしていた。具体的には、年齢、学歴、職業、夫の職種は、平等と非保守というベクトルが同じ組み合わせと関連していた。一方、非平等と非保守、平等と保守というベクトルの異なるものの併存と関連していたのは、職業、夫の職業、夫の職種だった。

このうち職業が関連する併存は、稼ぎ手という役割を自負しつつ常勤やパートとして働き、家事も夫の手をわずらわせずこなすというようなものだった。また夫の職業が関連する併存は、自営業家族の妻として夫の仕事を手伝い、家事も夫の手をわずらわせずこなすが、子供に家業を継がせる考えはないというようなものだった。そして夫の職種が関連する併存は、ホワイトカラー家族の妻として夫の親の世話はできる範囲で行い、家事で夫の手をわずらわせることはない

というようなもの、あるいは、家事への夫の協力を望みつつ、資産等の継受に熱心というようなものだった。

こうした併存の多くは、「家庭関連平等」がさらに浸透すれば、平等と非保守という組み合わせに転じることが予測されるが、その最後のものは、「家庭関連平等」が浸透しても「家」は健在であり続ける可能性を示唆している。とすれば、性的平等の実現のためには「家庭関連平等」を強調するだけでは十分ではないかもしれない。また、資産等の継受への関心に関連する要因の探究が、そのための新たなアプローチにつながることも考えられるだろう。とはいえ、この資産等の継受への関心に関するものを含めて、提示した仮説を十分に裏づけるだけのデータを本研究では収集できていないので、こうした点については今後の課題とせざるをえない。

#### 〈付記〉

調査にご協力くださった皆様に深謝いたします。

なお、本研究は1996（平成8）年度文部省科学研究費補助金（萌芽的研究 課題番号08878003）および1997（平成9）年度愛知県立看護大学学長特別研究費によって行われた。

#### 〈注〉

- 1) 鈴木淳子[1997]は、「性役割」を「男女それぞれにふさわしいとみなされる行動やパーソナリティに関する社会的・文化的期待、規範およびそれらに基づく行動」としたうえで、「性役割態度」を「性役割に対して一貫して好意的もしくは非好意的に反応する学習した傾向」と定義している。本研究でも「性役割態度」をこのように広範な含意を持つ概念として用いている。
- 2) 本研究では当該文献にもとづき、次の①～⑧を家父長制の特徴としている。①男性や年長者に権威が集中する。②家父長が家族メンバーの労働を搾取する。③家族メンバーであることは大きな意義を持つ。④家族の存続はそのメンバーにとっての究極的目標である。⑤妻は家庭での家事や育児、地域社会での奉仕といった労働を無償で行う。⑥妻は二流の労働力としか評価されない。⑦妻は育児にいそしむ愛情深い存在とみなされる。⑧近代的性役割は法律や学校教育やメディア等によっても補強される。また、このうちの①～④は前近代・近代を問わない家父長制一般の特徴、⑤～⑧は近代的家父長制の特徴

と考えられるが、因子分析ではこれらが融合したかたちで抽出されると想定した。

- 3) 本研究では当該文献にもとづき、次の①～④を家制度独特の特徴としている。①長男がない場合は養子を迎えて跡取りとする。②長男は自分の父母や父方の祖父母と同居し続ける。③長男が家産や家業を独占的に継受し、老親をはじめほかの家族構成員の生活を保障する。④先祖供養を重視する。
- 4) 分析に用いた属性等のうち、「年齢」「夫の年齢」はそのまま得点とした。「年収」「夫の年収」は「100万円未満」= 1、「100万円～300万円未満」= 2、「300万円～500万円未満」= 3、「500万円～700万円未満」= 4、「700万円～900万円未満」= 5、「900万円～1,200万円未満」= 6、「1,200万円以上」= 7とした。「学歴」「夫の学歴」は「中学校」= 1、「高校」= 2、「短大・専門学校」= 3、「大学・大学院」= 4とした。「子供の数」は「1人」= 1、「2人」= 2、「3人」= 3、「4人以上」= 4とした。さらに多項ロジスティック回帰分析では、「夫の職業」における「パートタイムの雇用者」「無職」「夫なし・不明」、および「夫の職種」における「無職・夫なし・不明」を除外したうえで、「職業」については「主婦専業・無職（以下「専業主婦」）」、「夫の職業」については「常勤の雇用者（以下「夫・常勤」）」、「夫の職種」については「技能工・製造・建設作業（以下「夫・技能工等」）」を参照カテゴリーとした。また、これら以外のカテゴリーの表記も以下、「職業」における「常勤の雇用者」を「常勤」、「パートタイムの雇用者」を「パート」、「自営業主・家族従業者・内職」を「自営等」、「夫の職業」における「自営業主・家族従業者」を「夫・自営等」、「夫の職種」における「管理・専門・技術職」を「夫・管理等」、「事務・営業・販売」を「夫・事務等」、「サービス・その他」を「夫・サービス等」とした。

#### (文献)

- 東清和・鈴木淳子 1991 「性役割態度研究の展望」『心理学研究』62(4) pp.270-276
- Beere, C.A., King, D.W., Beere, D.B. & King, L.A. 1984 The sex-role egalitarianism scale: A measure of attitudes toward equality between the sexes, *Sex Roles*, 10: pp.563-576
- Bem, S.L. 1974 The measurement of psychological androgyny, *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 42: pp.155-162
- Dreyer, N.A., Woods, N.F. & James, S.A. 1981 ISRO: A scale to measure sex-role orientation, *Sex Roles*, 7: pp.173-182
- 船橋恵子 2000 『『幸福な家庭』志向の陥穽—変容する父親像と母親規範—』目黒依子・矢澤澄子編『少子化時代のジェンダーと母親意識』新曜社 pp.47-67
- 原純輔・盛山和夫 1999 『社会階層—豊かさの中の不平等—』東京大学出版会
- 稲葉昭英 1999 「有配偶女性のディストレスの構造—大都市近郊—」石原邦雄編『妻たちの生活ストレスとサポート関係』東京都立大学都市研究所 pp.87-119
- 石黒格 1998 「対人環境としてのソーシャル・ネットワークが性役割に関する態度と意見分布の認知に与える影響」『社会心理学研究』13(2) pp.112-121
- 儘田徹・中山和弘・柳堀朗子 1997 「新たな性役割態度尺度の作成の試み—中高年女性における身体症状および抑うつ度との関連—」『愛知県立看護大学紀要』3 pp.37-45
- 目黒依子 2000 「女性の高学歴化とジェンダー革命の可能性」目黒依子・矢澤澄子編『少子化時代のジェンダーと母親意識』新曜社 pp.9-25
- 三谷鉄夫・坂本佳鶴恵 1989 「老親扶養意識に関する研究」『高齢者問題研究』5 pp.49-64
- 三戸公 1994 『『家』としての日本社会』有斐閣
- 光吉利之・土田英雄・宮城宏 1979 『家族社会学入門』有斐閣
- 森岡清美・望月嵩 1993 『新しい家族社会学[三訂版]』培風館
- 永井暁子 1999 「現代夫婦の性役割分業の実態—大都市近郊と地方都市の比較—」石原邦雄編『妻たちの生活ストレスとサポート関係』東京都立大学都市研究所 pp.179-201
- 直井道子 2000 「家意識と祖母の育児」目黒依子・矢澤澄子編『少子化時代のジェンダーと母親意識』新曜社 pp.91-110
- 尾嶋史章 2000 「『理念』から『日常』へ—変容する性別役割分業意識—」盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会 pp.217-236
- 岡本英雄 2000 「日本型雇用慣行の変化と母親意識—周辺化する女性労働力—」目黒依子・矢澤澄子編『少子化時代のジェンダーと母親意識』新曜社 pp.131-148

- 大野裕美・柏木恵子 1991 「母親の職業観・性役割観と子どもの自己制御行動の評価・発達期待」『家庭教育研究所紀要』13 pp.108-120
- 坂本佳鶴恵 1990 「長男扶養に関わる2つの規範-『家』意識の意味-」『社会老年学』32 pp.74-82
- 瀬地山角 1996 『東アジアの家父長制-ジェンダーの比較社会学-』勁草書房
- 関井友子・斧出節子・松田智子・山根真理 1991 「働く母親の性別役割分業観と育児援助ネットワーク」『家族社会学研究』3 pp.72-84
- 島直子 1999 「性別役割分業を維持する意識構造-『愛情』イデオロギーの視点から-」『年報社会学論集』12 pp.26-37
- 鈴木淳子 1987 「フェミニズム・スケールの作成と信頼性・妥当性の検討」『社会心理学研究』2(2) pp.45-54
- 1991 「平等主義的性役割態度：SESRA（英語版）の信頼性と妥当性の検討および日米女性の比較」『社会心理学研究』6(2) pp.80-87
- 1994 「平等主義的性役割態度スケール短縮版（SESRA-S）の作成」『心理学研究』65(1) pp.34-41
- 1997 『性役割-比較文化の視点から-』垣内出版
- 太郎丸博 2002 「近代家族規範の構造-検証的因子分析による男女比較-」山本嘉一郎・小野寺孝義編『Amosによる共分散構造分析と解析事例[第2版]』ナカニシヤ出版 pp.81-96
- 鳥越皓之 1993 『家と村の社会学[増補版]』世界思想社
- 上野千鶴子 1990 『家父長制と資本制』岩波書店
- 1996 「フェミニズムから見た家父長制」比較家族史学会編『事典 家族』弘文堂 pp.235-236
- 山口洋 1999 「夫の社会的地位と妻の社会的地位-平均的夫婦像の変遷過程と性役割意識-」『社会学部論集』32 pp.83-99
- 大和礼子 1995 「性別役割分業意識の二つの次元-『性による役割振り分け』と『愛による再生産役割]-」『ソシオロジ』40(1) pp.109-126

（ままだ・とおる 愛知県立看護大学教授）

（なかやま・かずひろ 聖路加看護大学教授）